


# 一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和3年 8月17日

山北町議会議長 児玉 洋一 殿

受付番号	第9号	質問議員	9番	府川 輝夫 
件名	持続可能なまちづくりに向けて			
要 旨				
<p>平成30年3月に、あしがら地域5町で構成されるあしがら地域創生連携推進協議会が「あしがら地域広域ビジョン」を策定した。策定にあたり、あしがら地域は人口減少、少子高齢化が進み生産年齢人口の減少による税収の減少や老年人口の増加による社会保障関係費の増加など、自治体経営を取り巻く環境は厳しさを増している。この状況において、圏域の活力を維持していくためには、各町が個別の町づくりを展開するだけでなく、広域連携による政策的な発展や事務の効率を図り地域づくりを進めていくことが必要不可欠であり、地域連携の実効性を高めるためには、地域づくりの指針を共有する必要があるとの趣旨説明がされている。また、このビジョンは、各町では町政運営の最上位計画として、今後のまちづくりの方向を定める総合計画を策定し、それぞれ魅力ある町づくりを進めていくと位置づけている。</p> <p>そして、あしがら地域の2040年の将来像は、「いつまでも住み続けたい魅力と活力あるあしがら」とし、主要施策は(1)あしがら地域の魅力の創造・発信(2)地域産業の振興(3)誰もが活躍できる地域づくり(4)安全・安心な地域づくり(5)地域を支える社会基盤の整備が掲げられており、消滅しない持続可能なまちづくりに向けたあしがら5町での広域連携の必要性を訴えている。</p> <p>しかしながら、その後の推進状況や具体的な政策、成果が見えず、山北町では人口減少、少子高齢化が一層進み、自治体経営が更に厳しい状況となっている。</p> <p>そこで、「あしがら地域広域ビジョン」の状況を核に、持続可能なまちづくりに向けて質問する。</p>				

1. あしがら地域広域ビジョンの取組み状況と具体的な政策と成果、今後の方向性は。
2. 山北版ローカル SDGs（持続可能な開発目標）に取組み、町、企業、団体、地域、町民等と共に一体となり実践すべきではないか。
3. 近隣市町との合併も視野に入れた研究をする時期ではないか。

以上